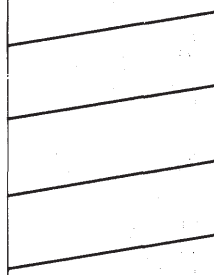


第7章 反共のコスト



1 ソ連・中国包囲網とその費用

一九四七年三月一二日、トルーマン大統領は東欧で進むソ連支配の進展への危機感を背景に、議会上下両院総会で演説し、アメリカが共産主義、全体主義に脅やかされている国々の内政に介入する権利があると主張、そうした危機にあると認めたトルコ、ギリシアに対しアメリカが軍事・経済援助を行なうと宣言した。

トルーマン・ドクトリンとして知られるこの政策表明により、アメリカは以降、世界の警察官として共産勢力との対決に直接乗り出していくことになる。

第二次大戦後、世界最大かつ唯一の経済大国となったアメリカは、ヨーロッパや日本などの経済的困窮を救うために、すでに巨額の援助を行なっていた。またアジアでは共産軍と戦う中国の国民党政権などに軍事・経済支援を行なった。

トルーマン大統領によれば、第二次大戦終了後から一九四七年半ば頃までに、アメリカが行なった対外援助は約一五〇億ドルであったが、四七年のアメリカの総輸出額が約一四三億ドルであったことと比較すると、アメリカがいかに気前よく世界に援助を供与したかがわかる。

しかもトルーマン政権の対外援助は、トルーマン・ドクトリン発表以降さらに拡大する。ヨー

ロッパをソ連から防衛するための切り札として、一九四七年六月五日、マーシャル国務長官により発表された、いわゆるマーシャル・プランは、四八年春からの四年間に、西欧諸国に対し、約一三〇億ドルの経済援助を供与、西欧の復興に大きく寄与することになった。

しかしトルーマン政権にとって反共のためのコストはこれにとどまらなかった。いうまでもなく一九五〇年六月二十五日にはじまった朝鮮戦争がその原因である。

第二次大戦後、朝鮮半島南部の統治を日本から引き継いだアメリカは、ソ連統治下の半島北部で進む共産党統治に対抗して、一九四八年八月一日南部に「大韓民国」（韓国）を成立させた。そしてこの国の防衛はアメリカが引受けることとなった。

したがって一九五〇年六月二十五日、半島北部に成立していた朝鮮民主主義人民共和国の軍隊が、南朝鮮に侵攻した時、大韓民国防衛の責任を持つアメリカは直ちに米軍を南朝鮮に派遣した。

こうしてはじまった朝鮮戦争はアメリカにとり巨額のコストと人命の損失をもたらすことになった。

朝鮮半島での共産側の侵攻を、ソ連がヨーロッパも含む世界各地で、その支配圏を力づくでさらに拡大する意図を持つ証拠と確信したトルーマン政権は、単に朝鮮半島で共産軍の南進を阻止するのみではなく、ソ連と東欧、さらに一九四九年一〇月に共産党政権が成立していた中国大陸の周辺で共産勢力の封じ込め政策を展開することになった。

まず東アジアでは、中国大陸の共産党政権を台湾に逃げ込んだ国民党政権に代えて承認すべき

朝鮮戦争で戦う中国義勇軍と北朝鮮軍

だというアメリカ政府内で台頭していた意見は力を失い、国民党政権防衛がアメリカの基本政策となった。

東南アジアでは中国と隣接するインドシナで共産勢力と戦うフランスへ軍事支援が開始された。インドシナの隣国タイとは、一九五〇年一〇月一七日相互防衛協定を結んだ。

この間朝鮮半島に隣りあう日本では、警察予備隊設立（一九五〇年八月一〇日警察予備隊令公布）が決まり、反共のための日本再軍備が決った。

さらに一九五〇年一〇月末には、中国とアメリカとの関係をその後長期にわたり悪化させる出来事が生じた。すなわち朝鮮半島で北朝鮮軍を押し返した米軍が北朝鮮・中国国境に到達した時、北朝鮮を支援して中国共産軍が戦争に介入、米軍に大損害を与えたのである。

中国は朝鮮出兵と同時に、イギリスが影響力を

もっていたチベットにも人民解放軍を派遣し、チベット支配を確立した。このためにアメリカは、チベットに近接するパキスタン、インド、アフガニスタンなどに対しても軍事・経済支援を申し出ることになった。

アメリカはその後中国周辺のアジア諸国と次々と軍事・経済面での協力体制を取り決めていく。一九五〇年一二月には米・パキスタン防衛協定、米・仏・インドシナ三国相互防衛援助協定、米・インド経済援助協定、五一年二月には米・アフガニスタン技術援助協定が結ばれた。五一年八月には米・フィリピン防衛条約、九月八日には日本との講和条約調印と同時に日米安全保障条約の調印がなされた。同じ時期の九月一日には、はるか南方のオーストラリア、ニュージーランドと太平洋安全保障条約（ANZUS条約）を結んでいる。

一方ヨーロッパ方面では、すでにマーシャル・プラン援助を受け入れていた西欧諸国にアメリカの集中的な軍事援助が供与された。一九五〇年一二月には西ドイツ軍の創設が決まった。西ドイツはその後、アメリカとカナダが西欧諸国とともに四九年八月に結成していたNATO（北大西洋条約機構）に加盟することになる。

またヨーロッパと中東・西アジアの反共防衛線を結びつける意図をもって、一九五一年九月にはギリシア、トルコのNATO加盟が決った。またアメリカは東欧圏内でソ連の指導権に抵抗の姿勢をみせていたユーゴスラビアに対し五一年一月、軍事援助を取り決めた。その後五二年には、ビルマ、インド、パキスタンなど南アジアへの支援が強められた。

アメリカの対ソ包囲網：1950年代後半



さて朝鮮戦争は一九五三年三月五日、ソ連の独裁的指導者スターリンが死亡し、ソ連の後継指導者たちが国内体制の再編成のためにアメリカとの緊張緩和を必要としたことと、現地での戦局が朝鮮半島中央部で共産側と米・韓国軍側が対峙したまま膠着状態となっていたことから、五三年七月二十七日休戦となった。またフランスが共産軍と戦っていたインドシナでも、五四年六月には休戦が成立した。

しかし朝鮮戦争はもちろん、その衝撃を受けてアメリカがソ連、東欧、中国の周辺にはりめぐらした反共防衛網の結成と維持は、アメリカに巨額のコストを負担させることになった。

朝鮮戦争がはじまった直後の一九五〇年六月末の米軍兵力は第二次大戦後最少の一四六万人、国防予算は戦争直前の四九会計年度において約一二九億ドルで、総予算支出三九五億ドルの三二・七%にとどまり、やはり大戦後最も低い率であった。⁽²⁾

朝鮮戦争はアメリカにとって兵力の急増と国防予算の急拡大をもたらした。兵力は戦争がピークとなった一九五二年六月末には三六三万六〇〇〇人に達した。また国防予算はそのピークとなった五三会計年度には五〇四億ドルとなり、総予算支出額七四一億ドルの六八・一%を占めるに至った。⁽³⁾

国防予算のGNPに占める比率でみると、一九四九年度の5%から五三年度は一三・八%に急増している。⁽⁴⁾

こうした朝鮮戦争にともなう軍拡は、景気に大きな刺激を与え、アメリカのGNPは一九五〇

年の三五五三億ドルから五三年は四二二八億ドルへと増大した（五八年度価格⁵）、失業率も四九年の五・五％から五三年には二・五％へと好転している。

しかしこの朝鮮戦争において米軍は、合計三万三六二九人の戦死者を出した。この他に負傷者は一〇万三〇〇〇人に達していた。

一方、アメリカは前述したように、反共防衛線上にある同盟諸国や友好国に気前よく軍事・経済援助を供与したが、その額は巨額なものとなった。例えば対外軍事援助だけでも一九五一年度から五五年度の五年間に約一〇九億ドルに上った⁶。また別の資料によると、同じ期間にアメリカが供与した対外軍事支出・経済援助の総額は約二二六億ドルとなっている⁷。ちなみにこの五年間の貿易黒字の総額は約一二六億ドルで、このほかに民間海外投資収益八七億ドル、政府投資収益八・五億ドルがあった（いずれも純⁸）。したがってアメリカは、この五年間に、貿易と海外投資による総収益約二二一億ドルを上回る海外援助・軍事支出を行なったことになる。

この結果経常収支は一九五二年以降赤字になっており、公的外貨準備は四九年度末の約二六〇億ドルから五五年度末には約二二八億ドルへと減少、金保有高も四九年度末の約二四六億ドルから五五年度末には約二一八億ドルへと減少したのである⁹。

もちろんアメリカ経済は一九五〇年代前半依然として世界最強であり、こうした反共のコストは十分にまかなえるものであった。しかし朝鮮戦争とそれにとまなうアメリカ、西欧などの再軍備、軍拡がもたらした世界的な景気拡大は、その過程で、西ドイツ、日本などの経済的復興をも

たらし、それは西欧、日本が五〇年代後半に入ってアメリカの輸出拡大にとってあなどれない強敵として登場してくるという結果をもたらすのである。

しかも一九五〇年代後半の世界情勢の成り行きは、反共のためのアメリカのコストが、一向に減少せず、同時に国外からの収入は増大しないという厳しい状況をアメリカにもたらしことになる。

2 対ソ軍備競争と低下せぬ軍事費

一九五三年一月に発足していたアイゼンハワー政権は、ダレス国務長官が一月二七日に発表した「対ソ巻き返し政策」(Roll Back Policy)にもとづいて、ソ連を中心とした共産圏周辺に反共防衛網を強化する戦略を着々と推進していた。

ソ連圏周辺を親米側の軍事力で包囲するというこの政策は、一九五四年一月、ダレス国務長官が発表した「大量報復戦略」(Massive Retaliation Strategy)によってさらに明確となった。このときダレス長官は、ソ連に侵略する気を起こさせぬため、ソ連周辺に米軍基地網を建設、核兵器をもつ長距離爆撃機を配備すると主張したのである。

さらにダレス長官は、一九五四年から五五年にかけて、北大西洋条約機構(NATO)加盟諸

国の米軍基地網に、エチオピア、トルコ、イラン、パキスタンなど中東・西アジアの親米諸国の軍事力、さらにタイ、フィリピン、台湾、韓国、日本に至るアジア諸国の親米勢力を結びつける工作に全力をあげた。五四年九月八日には、米英仏、オーストラリア、ニュージーランド、およびフィリピン、タイ、パキスタンの八カ国が参加したSEATO（東南アジア条約機構）が成立している。

さて、このようなアメリカによる反共包囲網の結成は、当然ソ連や中国など共産側の反発と危機感を高めた。

共産側のアメリカを中心とする西側への対抗策のひとつは、いわゆる平和攻勢であった。ソ連は一九五三年のスターリン死後、西側との緊張緩和を目指し、朝鮮戦争とインドシナの戦いに休戦をもたらすことに成功していた。

この二つの戦いの終結は、世界的に米ソ和解の雰囲気を生み出したが、この平和への雰囲気は、その頃インドネシア、インドなど第三世界の国々が、独自の平和・中立外交を展開したことによって一層強められた。

ソ連は、こうした平和への雰囲気を利用し、西側諸国や第三世界の国々に友好をよびかけ、これら諸国がアメリカ主導の反共包囲網に積極的に参加することを差し控えさせるよう試みた。

例えばヨーロッパ方面でソ連は、一九五四年後半、西側にヨーロッパ集団安全保障機構の設置や全欧安全保障会議などを提案、五五年一月には独ソ間の戦争状態の終結を宣言した。また五月

には西ドイツのNATO正式加盟に対抗して、東欧七カ国とワルシャワ条約機構(WTO)を結成したが、同時にオーストリアからの米英仏ソ軍の撤兵と同国の中立化を米英仏と取り決め、七月にはジュネーブで、ヨーロッパの安全保障をめぐる米英仏ソ首脳会談を開くことに成功、平和の雰囲気の世界に宣伝した。

さらにソ連は、一九五五年九月には西ドイツと国交を樹立し、日本にも国交をよびかけ、日ソ両国は五六年一〇月国交回復を宣言している。

ソ連はまた第三世界との友好強化にも力を入れていた。一九五五年四月一八日、インドネシアのバンドンでの会議に結集した新興独立国、インド、ビルマなどはその中立主義指向のゆえに、ソ連政府の称賛の的となった。

一九五五年六月にインドのネルー首相が訪ソ、ビルマのウーヌー首相も同年一二月に訪ソしている。インドネシアのスカルノ大統領も五六年秋訪ソしている。

一方一九五六年二月一四日、当時のフルシチョフ第一書記が行なったスターリン批判は、ソ連の「平和的変身」を一段と世界に印象づけ、ソ連の平和攻勢はアメリカの反共戦略に有効な反撃となりつつあるようにみえた。

しかし一九五六年半ばから末にかけて、この世界的な平和の雰囲気は急速に崩壊した。原因のひとつは、東欧で、フルシチョフのスターリン批判を契機に、ソ連支配からの離脱を求める動きが表面化し、それをソ連が力づくで圧殺したことであった。

一九五六年六月八日、ポーランドのボズナニで発生した反ソ暴動が力で押さえ込まれた後、一〇月後半から十一月はじめにかけてハンガリーがソ連支配から本格的な離脱を試み、介入したソ連軍によってナジ政権が叩きつぶされるといふ、いわゆるハンガリー事件が生じた。この事件は当然ソ連の力の脅威を改めて西側世界に印象づけた。

世界的な平和の雰囲気は、ハンガリー事件と同時に進行した中東での出来事によっても大打撃を受けた。これは新興独立国エジプトの指導者ナセルが、一九五六年七月二六日、イギリスの経済的権益源であったスエズ運河を国有化、これに反発したイギリスが、フランス、イスラエルとともに一〇月末エジプトを軍事攻撃、これに対し一月五日、ソ連がエジプトを支持して軍事介入を警告、結局イギリス側が撤兵をよぎなくされ、スエズ運河はエジプトのものになるという、スエズ危機の発生であった。アメリカはこの問題で英仏の軍事介入に反対し事態の早期解決に努めたが、ソ連が示した軍事的強圧姿勢は、ハンガリー事件と並んで、ソ連の脅威をさらに世界に確証させるものとなった。

かくしてハンガリー事件とスエズ危機は、一九五五年を中心に盛り上っていた世界的な平和への雰囲気は冷水をかけ、世界は再び米ソの緊張した対立関係へと戻っていった。

この米ソ対立の再現は、アメリカの反共軍事包囲網に対して、ソ連が平和攻勢とは別に、第二次大戦後一貫して進めてきた、もうひとつの対米対決策、すなわち対米軍事力の強化に一段と力を入れさせることになった。もちろんソ連の軍事力強化に対し、アメリカもまた全力で対抗し、

これはアメリカの軍事コストを一層高めることになった。

ソ連は一九四九年八月二十九日、はじめて原子爆弾を実験、アメリカの核兵器独占を打破したが、これに対しアメリカは、水素爆弾の開発で対抗、五一年五月初の水爆実験を行なった。

ソ連も当然水爆開発に力を入れ一九五三年八月、初の水爆実験を行ない、五六年頃には米ソの水爆開発はほぼ同じレベルに達した。

米ソがこうした核兵器開発と並んで行なっていた軍備競争のうちひとつの中心は、核兵器の運搬手段をめぐるものであった。一九五〇年代半ば頃まで、この競争の主兵器は大型爆撃機であり、ダレス国務長官がその大量報復戦略で頼りとしていたのは、四九年三月に初のノン・ストップ世界一周飛行を成功（空中給油で九四時間）させた大型爆撃機 B 50 と、五六年に実戦配備された B 52 爆撃機であった。

これに対しソ連は一九五五年に T U 16 中距離爆撃機（通称バジャー）を配備、五六年には M 4 爆撃機（バイソン）、T U 95（ベア）という大型長距離爆撃機を配備し対抗した。

一九五〇年代後半からの核兵器運搬手段開発競争の中心は、I C B M（大陸間弾道ミサイル）に代表される核ロケット兵器となった。

この分野では、一九五五年頃から、将来の核運搬兵器の主力は軍用機よりも I C B M であるとの考え方をもちソ連が長距離ロケット開発に力を入れ、その成果はほどなくアメリカを驚かせることになった。

すなわち一九五七年八月二六日、ソ連は世界ではじめてICBM実験に成功、さらに一〇月四日初の人工衛星スプートニク打ち上げに成功した。ソ連が犬を乗せた人工衛星を打ち上げ世界を驚かせたのは、一カ月後の十一月三日のことである。

アメリカは一九五〇年代はじめに中距離核ロケットの開発に成功しており、有名な「オネストジョン」中距離核ミサイルは五三年に実戦配備されている。しかし長距離ロケット開発ではソ連が一步先んじた。

アメリカはソ連の人工衛星打ち上げにショックを受け、一九五七年二月六日人工衛星打ち上げを試みたが失敗した。ICBMはソ連よりやや遅れ、五七年二月一七日アトラスICBM打ち上げにやっと成功した。アメリカが人工衛星打ち上げに成功するのは、五八年一月三一日のこととなる。

このようなロケット開発をめぐる競争に加え、米ソは原子力潜水艦や原子力船など新たな戦力の開発を競い合った。

いうまでもなく、アメリカにとりこうした軍事力開発とソ連・中国周辺に米軍を展開するための費用は巨額にのぼった。

米軍の総兵力は一九五三年六月末、朝鮮戦争休戦直前の時点で、三五五万五〇〇〇人となっていたが、戦争終了後も大幅に減少することはなかった。総兵力は一九五五年に二九三万五〇〇〇人、五七年に二七九万六〇〇〇人、六〇年には二四七万六〇〇〇人（いずれも年央）まで縮小す

るが、その後再び増強に転ずる⁽¹¹⁾。

朝鮮戦争前の兵力が五〇年六月末の時点で百四十六万人にすぎなかったことを考えると、休戦後は戦争前より常に一〇〇万人以上増員されたままで維持されていたことがわかる。

もちろん共産圏の周辺に米軍を展開させるためにこの一〇〇万人以上の追加兵力が必要とされたのである。

具体的に、一九五〇年六月末と六〇年六月末との米軍兵力を比較して、総増加兵力一〇一六〇〇〇人がどのような兵力分野で構成されているかをみると、陸軍が二八万人、海軍二三万六〇〇〇人、海兵隊九万七〇〇〇人、空軍四〇万四〇〇〇人となっている⁽¹²⁾。朝鮮戦争前に比較して増強された兵力が、対外的に機動力のある空軍、海軍を中心としていたことがわかる。

この米軍の増強は国防予算にも当然反映した。アメリカの国防予算は、前述のように朝鮮戦争が始まった一九五〇会計年度で約一三〇億ドル、総予算約三九五億ドルの三二・九%となっていた。朝鮮戦争ピーク時の五三年度には、総予算約七四一億ドルのうち国防費は約五〇四億ドルで六八・一%を占めるに至った。

戦争が終わった後の一九五五年度の国防費は約四〇七億ドル、総予算約六四四億ドルの六三・二%まで減少する。しかしその後国防予算は増加気味に転じ、五七年度は四三四億ドル、全体の六二・九%、五八年度四四二億ドル、同六二%、五九年度四六五億ドル、同五七・九%、六〇年度四五七億ドル、同五九・七%と四百数十億ドル台、全予算の六〇%前後を占めつづけた。

第1表 アメリカの軍拡 (1950~60年)

会計年度	政府予算総額 (100万ドル) (A)	国防予算 (100万ドル) (B)	(B)/(A) (%)	総兵力 (万人)
1950	39,544	13,018	32.9	146.0
1951	43,970	22,471	51.1	324.9
1952	65,303	44,037	67.4	363.6
1953	74,120	50,442	68.1	355.5
1954	67,537	46,986	69.6	330.2
1955	64,389	40,695	63.2	293.5
1956	66,224	40,723	61.5	280.6
1957	68,966	43,368	62.9	279.6
1958	71,369	44,234	62.0	260.1
1959	80,342	46,483	57.9	250.4
1960	76,539	45,691	59.7	247.6

(出所) U. S. Dept. of Commerce, Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States: 1964.*

朝鮮戦争前の国防費が、四九年度三二・七%、五〇年度三二・九%と低い割合であったことに比べると、五〇年代後半の対ソ軍備競争と在外軍事基地の展開がアメリカの総予算に占める国防費の割合をいかに大きくしたかが明らかとなろう。(第1表参照)⁽¹³⁾

これを国防予算のGNP比でも、一九五〇年度が四・六%、六〇年度は九・三%と倍増している。⁽¹⁴⁾

もちろんこうした軍事支出の増大は、アメリカの物価上昇、工業製品貿易における対西欧、対日本に対する競争力の低下などをもたらし、アメリカ経済にボディ・ブローのように打撃を与えることになった。

しかし反共包囲網維持のためのコストは、アメリカの直接的な軍事支出でのみ終わるものではなかった。反共防衛線上の親米派諸国

の軍事力強化、あるいはそうした国々の安定を維持し、共産勢力の進出を阻止するための経済援助もまたアメリカ経済に大きな負担をかけた。特に一九五〇年代後半から六〇年代にかけて、第三世界の多くの国々で政治的、経済的不安定が続いたことは、アメリカのコストをさらに大きなものとさせたのである。

3 発展途上国の危機とドルの危機

一九五〇年代半ばがすぎる頃、アジア、中東、中南米などの発展途上国は軒並み深刻な経済不振に悩まされていた。主たる原因は、朝鮮戦争、インドシナ戦争の終結、朝鮮戦争後の米欧での軍拡の終結などにより、世界経済で「戦争ブーム」がすぎ景気が後退、それとともに発展途上国の主力輸出品である一次産品価格が低落したことであった。

一次産品価格は、このほかにも、先進諸国での食料増産、ゴムに代わる人造ゴム、綿花に対する化学繊維など天然産品への工業代替品の登場などにより、価格の全般的な引下げを余儀なくされていた。

こうした経済の不振は、発展途上国の多くでさまざま政治混乱や危機をひき起こし、それはアメリカにとっても少なからぬ軍事的、経済的負担をもたらすものとなった。

例えば發展途上国のいくつかは、この經濟危機を克服するために工業化に取り組んだが、そのための財源づくりをめぐる新たな政治危機をひき起こすことになった。また經濟不振の原因を外国、主に旧植民地宗主国に求め、旧宗主国がその国に持つ經濟權益を強制的に国有化し、そのために危機を生み出すということもあつた。いくつかの例を挙げよう。

まず中国の場合がある。中国政府は一九五三年以降重工業化優先の經濟計画を進めたが、その財源を主に国内で調達するため、農業の集団化、工業労働者の労働強化などの政策を強行、その結果逆に生産が低下し經濟が大混乱におちいるという事態をひき起こした。五七年一〇月頃からはじめられた「大躍進政策」とその失敗がこれである。

しかし問題は中国が、この大躍進政策に國民を動員する過程で、恐らく國民を團結させるために対外的緊張を作り出す政策をとつたことである。すなわち中国はこの時台湾解放について軍事的強硬姿勢を打ち出し、一九五八年八月には台湾側の手中にある金門島に対し大砲撃を加えた。当然この大砲撃は台湾政權と防衛条約を結ぶアメリカに衝撃を与え、米第七艦隊が台湾海峡に移動した。

中国と西側との緊張は、大躍進運動がピークとなつていた一九五九年三月、チベットで起こつたダライ・ラマ率いる獨立闘争を中国が力で打ちくだき、その後ダライ・ラマがインドに逃亡したこと、進撃した中国軍とインド軍が両国国境で交戦するという中印紛争の発生によつても高まつた。アメリカは当然インド支援の側に廻つた。

なお中国はこの大躍進政策をめぐって、ソ連との間で、社会主義建設方式について意見対立を表面化させ、一九五九年半ばにはソ連の中国への経済援助が打ち切られるという結果も招いている。このようにして生じた中ソ対立は、その後アメリカの対アジア政策に重要な影響をもたらすことになる。

さて発展途上国がひき起こした危機のもうひとつの例は、旧宗主国の経済権益国有化から生じた。すでに述べたスエズ危機、すなわちなセル政権による一九五六年七月のスエズ運河国有化は、イギリスの権益を奪い、エジプトの財政に貴重な外貨収入をもたらすためのナセル大統領による大冒険といえた。

同様にインドネシアでは、一九五七年末、スカルノ政権が同国の経済的実権を握るオランダ人資産の全面的国有化に乗り出し、その結果親オランダ派勢力と全面衝突、五八年にはスマトラなど、インドネシアの外領諸島を中心に国内戦争に突入するという大事件が起こっている。この内戦では、アメリカは同盟国オランダと戦うスカルノ政権に大規模軍事援助はできず、かといってスカルノ政権を敵に廻したくないという苦しい立場となった。

アメリカがスカルノ政権に小火器程度の支援をしている一方で、ソ連はスカルノ大統領を全面支持、航空機、軍艦を気前よく供与して、やがて内戦に勝利したスカルノ政権に大きな影響を与えうる地歩を確保することになる。

さてこのように一九五〇年代後半、発展途上国は経済的不況を背景にさまざまな政治危機を生

み出したが、混乱は中国、エジプト、インドネシアにとどまらなかつた。

中東では一九五八年七月、これまでハシム王家の下で親米路線をとっていたイラクが、カセム准将らの軍事クーデターでハシム家支配が崩壊したことから、一転、エジプトのナセル政権型の中立、反米路線の国に代わるといふ出来事が起こつた。アメリカは隣接するレバノンに海兵隊を派遣、イギリスもヨルダンに出兵したものの、イラク政変を阻止しえなかつた。さらにこの頃フランス領アルジェリアで独立闘争が激化、世界の注目を集めていた。

一方中南米でも政治的動揺が続いていた。ここでは多くの国が、経済不振をアメリカなどから外資導入によつて切り抜けようとしていたなかで、キューバでは、大地主勢力の支配に対し武力でそれを打倒する闘争が進んでいた。そしてカストロ率いるキューバ革命が一九五九年一月一日、ついに成功したのである。

やがて親ソ・反米化するキューバ革命政権の出現は、ソ連圏の周辺にめぐらしたアメリカの反共防衛網の背後に共産側拠点が生まれたことを意味し、アメリカの反共政策遂行にとつて、大きな負担となつていく。

このほかこの時期アジアでは、一九五七年九月、タイでサリット將軍の軍事クーデター、五八年一〇月のパキスタンでのアユブ・カーン將軍のクーデター、同じ一〇月ビルマでのネーウイン第一次軍政の成立など、あいつぐ軍事政権の登場が注目された。これは軍事的な力で国内危機を收拾しようとする強権政治の広がりを示している。タイとパキスタンの軍政は、その後西側資本

を導入し、親米路線の下で政治を安定化させていく。しかしビルマの場合、ネーウィン政権が一年で退陣した後、さらに政治混乱がつづき、六二年にはクーデターでネーウィン軍政が再登場することになる。

一方、一九五四年のジュネーブ会議で休戦となっていたインドシナでも、この頃から、親西側政権下のベトナム南部で、貧しい農民たちと大地主・政府側との紛争が続発し、不穏な状況が生まれ、同時に共産側と親西側派でやはり国土を分割支配していたラオスでは両派の内戦が再発するなど、やがて爆発する危機の芽が育ちつつあった。

さてこのような一九五〇年代後半の、あいつぐ発展途上地域での政治危機の発生は、アメリカが、反共防衛線上にある西側諸国に対する軍事的、経済的支援を一段と強化することを必要とさせた。アメリカにとって、反共のコストはさらに大きくなっていった。

一九五六年から六〇年まで、アメリカの対外貿易黒字の合計は約二〇五億ドル、投資純収益合計は約一三二億ドルであった。この収益分三三七億ドルに対し、この五年間のアメリカの対外援助と対外軍事支出は、約二七九億五〇〇万ドルに達している。そのうち約一五七億ドルが対外軍事支出である。⁽¹⁵⁾

前述したようにアメリカにとって巨額な軍事予算が財政を圧迫していたように、こうした莫大な対外支援は、国際収支にとり大きな負担となった。アメリカの対外輸出は朝鮮戦争後も伸びつづけ、一九五七年には約一九六億ドルに達した。しかし五八、五九年と輸出は一六〇億ドル台に

第2表 アメリカ経済指標 (単位: 100万ドル)

	対外貿易収支	純投資収入 (政府・民間)	対外投資新規 流出額	政府対外支出 (軍事支出・援助)	政府金保有額 (年末)
1951	3,067	1,720	-508	-4,461	22,873
1952	2,611	1,675	-852	-4,337	23,252
1953	1,437	1,732	-735	-4,590	22,091
1954	2,576	2,112	-667	-4,157	21,793
1955	2,897	2,297	-823	-5,034	21,753
1956	4,753	2,494	-1,951	-5,317	22,058
1957	6,271	2,588	-2,442	-5,739	22,857
1958	3,462	2,584	-1,181	-5,999	20,582
1959	1,148	2,726	-1,372	-5,095	19,507
1960	4,892	2,841	-1,694	-5,798	17,807

(出所) U.S. Dept. of Commerce, および H.G. Vatter, *The United State Economy in the 1950's*, New York, W.W. Norton & Co., 1963 から作成。

低下する。これには西欧などの輸出競争力の増大が背景にある。この輸出の停滞は、当然対外収益の頭打ちにつながってくる。

一方アメリカの対外投資収益は巨額にのぼっているものの、復興しつつある西欧、日本、さらに経済危機を外資導入で切り抜けようとした中南米などへの新規投資も年々増大していた。ちなみに一九五六～六〇年間の対外投資収益一三二億ドルに対し、新規投資の流出額は八六億ドルに達している。¹⁶⁾

前述した対外経済援助・対外軍事支出に加え、西側の経済発展を支える対外投資をあわせたアメリカの総対外支出は、一九五六～六〇年に約三六六億ドルとなっている。これに対し貿易と対外投資収益は三三七億ドルであり、支出に及ばない。

の経済とその対外活動を支えてきたドルの威信を次第に低下させることになった。「ドル危機」が第二次大戦後はじめて世界経済の深刻な問題として登場してきた。

当時アメリカのドルの威信は、外国政府等が保有するドルを、公定価格である金一オンス三五ドルでアメリカ政府との間で交換しうることを前提として保持されていた。したがってアメリカ政府の保有する金準備が減少し、逆に外国政府の手元にドルがたまっていくことになれば、ある時点でアメリカが公定レートでドルを金に交換しえなくなるのではないかとの疑念が生じることになる。そしてこの疑念が高まる時、ロンドンを中心とした金自由市場で金を買われ、金価格が一オンス三五ドルを超えて急上昇する結果につながる。すなわちドルの価値低下、ドル危機の表面化である。

第3表 アメリカの経済力低下
(世界に占める割合)
(%)

	1950	1960
GNP	39.3	33.9
外貨・金準備	49.8	31.9
輸出	16.0	15.0
鉄鋼生産	46.0	28.0
自動車生産	76.0	48.0

(出所) P.G. Peterson, *The United States in the Changing World Economy*, Washington D.C., 1971.

こうしたことの結果、アメリカの国際収支の総決算といふべき公的外貨準備とそのうちの金準備は急速に減少しはじめていた。すなわち公的外貨準備は一九五五年末の約二二八億ドルから六〇年末には一九四億ドルに減少、金保有高は同期間に約二一七億万ドルから一七八億ドルに減少したのである。(第2、3表参照)

当然このアメリカ政府の金保有高の急減は、国内

事實一九六〇年、アメリカ政府の金保有高が、好調な輸出でドルをため込んだ西欧諸国からの金交換要求を受けて急減、五九年末の一九五億ドルから六〇年一月には一八〇億ドルを切るまでに減少していったとき、金自由市場の金価格は一時期一オンス四一ドルに達した。

各国政府は自由市場の金価格が公定価格並みの時は、自由市場で金を買うことも多く、かならずしもアメリカ政府に金交換は申し込まない。しかし自由市場の金価格が公定価格を大きく上廻れば、当然安値の公定レートで金交換を要求、アメリカ政府の金保有は減少することになる。

一九六〇年秋、アメリカ政府の金保有減を背景にして生じたドル危機、すなわち金自由市場価格の急騰は、アメリカの反共政策遂行における財政的基礎となるドルの威信が今や大きく低下しかねない状況にあることを示していた。

一九五〇年代、アメリカのトルーマン、アイゼンハワー両政権が実行した反共政策は、国防予算の急増、対外軍事支出・対外援助の激増、などを通じてアメリカ経済にボディ・ブローのように打撃を与えていた。この間西欧、日本という経済的ライバルの経済力は、アメリカの支援と反共政策の恩恵を受けて、急速に復活しつつあった。

一九六〇年に表面化したドル危機は、五〇年代の反共政策のコストがアメリカにとり決して安価なものでなかったことを示していた。しかし六〇年代以降も、ソ連を中心とした共産勢力と対決することの責任は、資本主義陣営のなかで、やはりアメリカ一国が荷ないつづけなければならなかった。なぜなら西欧や日本などの同盟国は、反共政策はとりながらも、自国の利益のために

はソ連圏との取り引きも辞さず、必ずしもアメリカの反共政策に常に忠実に協力していたわけではなかったし、アメリカが行なったように、反共のために自国民の血を流すといった犠牲を甘受する気構えもなかったからである。

しかし一九六〇年代のアメリカの歴代大統領にとって、弱体化するアメリカの経済力をもって世界的規模での反共戦を闘い抜くことは、トルーマンやアイゼンハワー時代よりも、はるかに困難な事業となったのである。

- (1) 『トルーマン回顧録(2)』(堀江孝孝訳) 恒文社 一九六六年 九一ページ。
- (2) U.S. Dept. of Commerce, Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States: 1964*.
- (3) 同右。
- (4) 同右。
- (5) U.S. Dept. of Commerce, Bureau of Economic Analysis, *おとつ Economic Report of the President, 1974*.
- (6) 同右。
- (7) Vatter, H.G., *The U.S. Economy in the 1950's*, New York, W.W. Norton & Co., 1963, p. 260.
- (8) U.S. Dept. of Commerce, *Balance of Payments, 1963*.
- (9) U.S. Dept. of Treasury, *おとつ Economic Report of the President, 1974*.
- (10) Scott, H.F. and W.F. Scott, *The Armed Forces of the USSR*, Westview Press, 1971.
- (11) U.S. Dept. of Commerce, Bureau of the Census, *Historical Statistics of the United States: 1930-1957, 1960*.
- (12) 同右。

- (13) 同右。
- (14) U.S. Dept. of Commerce, Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States: 1972/73*.
- (15) Vater, 前掲書, p. 260.
- (16) U.S. Dept. of Commerce, *33rd U.S. Economic Report of the President, 1974*.
- (17) U.S. Dept. of Commerce, *33rd U.S. Economic Report of the President, 1974*, 33rd U.S. Dept. of the Treasury.